

## 7. 社会との連携

## 7.1 学協会活動

表7.1は、1998年7月現在において、防災研究所教官が所属している国内外の学協会名の一覧と、所属人数をまとめたものである。国内の学協会活動(表7.1(a))については、防災研究所の使命である「自然災害とその軽減」に直接関わる日本自然災害学会を筆頭に、防災研究所教官の人員構成と研究背景を反映して、土木学会、日本地震学会への所属が圧倒的に多く、その他にも、日本建築学会、日本火山学会、日本気象学会への所属が際立っている。さらに、防災研究所が推進する総合的・学際的研究を背景に、所属学会は、理学、工学、社会科学へと多岐にわたり、教官106名(1998年8月現在)に対して、所属学会は90を超し、また所属総人数は約360人にのぼっている。これは教官一人当たり平均して3～4の学会に所属していることに相当する。

表7.1(b)に示す国外の学協会活動については、22名が“American Geophysical Union”に、13名が“International Association for Hydraulic Research”に、10名が“Seismological Society of America”に、7名が“American Society of Civil Engineers”にそれぞれ所属している他、所属学会として計30余、所属総人数も約90名にのぼるなど、防災研究所教官の研究交流活動は国内に留まらず、海外へも積極的に展開している。

また上記学協会の各種委員会活動に対しても、防災研究所教官は、委員長、主査、幹事、委員などの立場から積極的に関与している。さらに、学協会の

会長(3名)、副会長(3名)、理事(14名)、評議員(17名)などの要職にも就いて各学協会の運営に携わっている。

このような学協会活動への参加は、研究者個人のまた防災研究所組織としての研究活性化にとって望ましいものであるが、一方で以下のような問題も顕在化している。

研究の細分化、一方で学際的研究の推進ともあいまって、近年学協会の数は増加の一途をたどっている。このような状況において、教官が学協会の活動・運営にますます忙殺される傾向も見られるようになった。情報交換、共同研究、研究成果の普及などを中心とする学協会活動と、個人としての真摯な研究活動を、バランスよく遂行することの重要性を、教官各個人が十分認識しておく必要がある。

国内の活発な研究活動を反映して、国際学協会などにおける日本のプレゼンスは近年ますます高まり、これら国際学協会が日本人研究者に期待するところもまた増え続けている。1996年度から科学研究費において海外渡航旅費を計上することが可能になるなど、国際学協会が主催する会議や委員会に参加するために充当できる海外渡航旅費は若干増えてはいるものの、十分な国際活動に必要な額が保証されるには至っていない。日本が世界に対してもつ責務を考えれば、海外渡航旅費に対する一層の支援が望まれる。

表7.1(a)国内所属学協会一覧

所属学会(国内)	所属人数	所属学会(国内)	所属人数
日本自然災害学会	41	応用システム科学会	1
土木学会	37	応用生態工学研究会	1
日本地震学会	35	応用統計学会	1
日本測地学会	16	化学工学会	1
水文・水資源学会	16	科学潜水研究会	1
日本建築学会	14	環境科学会	1
日本火山学会	13	岩の力学連合会	1
地盤工学会	11	建築研究振興協会	1
日本気象学会	9	建築構造技術者協会学術会	1
日本流体力学会	9	国土問題研究会	1
日本地形学連合	8	自然災害学協会	1
砂防学会	6	水資源協会	1
地域安全学会	6	瀬戸内海研究会議	1
日本材料学会	6	堆積学研究会	1
地球電磁気・地球惑星圏学会	5	大気環境学会	1
可視化情報学会	4	電気通信情報学会	1
地すべり学会	8	日本コンクリート協会	1
日本海洋学会	4	日本コンクリート工学協会	1
日本風工学会	4	日本シミュレーション学会	1
日本陸水学会	4	日本ファジイ学会	1
物理探査学会	4	日本リモートセンシング学会	1
陸水物理研究会	4	日本科学者会議	1
応用地質学会関西支部	3	日本火災学会	1
実践水文システム研究会	3	日本海洋学会沿岸海洋研究部会	1
地理情報システム学会	3	日本環境学会	1
都市計画学会	3	日本機械学会	1
東京地学協会	3	日本原子力学会	1
日本鋼構造協会	3	日本高圧力学会	1
日本雪氷学会	3	日本社会学会	1
応用地域学会	2	日本社会心理学会	1
海洋気象学会	2	日本情報地質学会	1
地理情報システム学会	2	日本心理学会	1
日本オペレーションズリサーチ学会	2	日本数学会	1
日本リスク研究学会	2	日本数値流体力学学会	1
日本沿岸域学会	2	日本大気電気学会	1
日本応用地質学会	2	日本地質学会	1
日本河川協会	2	日本地震工学振興会	1
日本写真測量学会	2	日本地熱学会	1
日本水文科学会	2	日本地理学会	1
日本地域学会	2	日本伝熱学会	1
日本地下水学会	2	日本物理学会	1
農業土木学会	2	日本分光学会	1
廃棄物学会	2	日本免震協会	1
IUFRO-J	2	農業土木技術研究会	1
IWRA国内委員会	1	防災・環境新技術研究会	1
システム制御情報学会	1	防災研究協会	1
ダム工学研究会	1		
安全工学会	1		

表 7.1 (b) 国外所属学協會一覽

所 属 学 会 (国 内)	所属人数
American Geophysical Union	23
International Association for Hydraulic Research	13
Seismological Society of America	10
American Society of Civil Engineers	7
Earthquake Engineering Research Institute	3
International Association of Hydrological Sciences	3
International Society for Soil Mechanics and Geotechnical Engineering	3
International Association of Geodesy	2
International Association of Volcanology and Earth Interior (IAVCEI)	2
International Geosynthetic Society	2
International Union of Geodesy and Geophysics	2
International Union of Forestry Reseach Organizations (IUFRO)	2
International Water Resources Association	2
Regional Science Association International	2
Insutitute of Electrical and Electornical Engineering	1
American Meteorological Society	1
American Water Resources Association	1
Association of Ground Water (American Waterwell Association)	1
European Geophysical Society	1
International Association for Bridge and Structural Engineers	1
International Association for Fire Safety Science	1
International Association of Disasters	1
International Association of Engineering Geology and the Environment	1
International Association of Geomorphologist	1
International Association of Hydrogical Science	1
International Society for Rock Mechanics	1
Mathematical and Physical Foundation of Geodesy	1
Natural Hadards Society	1
New York Academy of Siences	1
Society of Fire Protection Engineers	1
Society of SIGMA XI	1
Structural Stability Research Council	1
The Remote Sensing Society	1
Urban and Regional Information Systems Association	1

## 7.2 国・地方公共団体活動への協力

「防災」という災害国日本に突きつけられた最大の課題を研究対象とする防災研究所の使命を考えれば、国、各地方自治体、民間研究機関などの防災研究・行政を支援することは、研究成果の社会還元という側面からも、防災研究所に課せられた責務の一つである。表7.2は、1994年度から1997年度において、国・地方公共団体・特殊法人が主催する委員会などに対する防災研究所教官の関与をまとめたものである。国への協力は、文部省、科学技術庁、建設省、運輸省、国土庁を始めとして23機関に、地方自治体への協力は、京都府、京都市、宇治市、大阪府、大阪市を始めとして29自治体に、また特殊法人や民間等への協力は59機関にそれぞれのぼっている。

また総協力人数は、57名(1994年)、195名(1995年)、187名(1996年)、225名(1997年)と、とりわけ1995年以降飛躍的に増えている。この理由の一つとして、1995年1月17日に勃発した兵庫県南部地震を契機に、国や各地方自治体では「防災計画」の抜本的見直しを図られ、その多くに防災研究所教官の協力が求められていることも挙げられる。

ただ、このように国・地方公共団体活動への協力が増えると、本来の職務である研究を遂行するための時間が制約されることも否めない。防災研究所教官は、研究活動とこの種の対外活動とをほどよくバランスさせるよう、自らの良識に従い対外活動への参加を取捨選択することが望まれる。

表7.2 国・地方公共団体・特殊法人などが主催する委員会への参加状況

学外の各種委員会への参加(国、地方、民間の委員会)

(1) 区分：国(含む特殊法人)

(所管) 委員会名簿	1994年度 (平成6年度)	1995年度 (平成7年度)	1996年度 (平成8年度)	1997年度 (平成9年度)
(文部省)				
・測地学審議会	1	2	3	3
・測地学審議会臨時委員	2	2		
・測地学審議会 火山噴火予知計画検討小委員会			1	1
・学術審議会専門委員	1	4	6	5
・日本ユネスコ国内委員会自然科学小委員会		1	1	1
・日本ユネスコ国内委員会自然科学小委員会調査委員				1
(東京大学地震研究所)				
・地震予知研究協議会	1	1	1	2
・協議会	1	1	1	1
・附属余地観測情報センター共同利用委員会	1			
(東京大学生産技術研究所)				
・研究員	1	1	1	1
(名古屋大学大気水圏科学研究所)				
・共同研究観測プロジェクトセンター利用専門委員会		1	1	1
・運営協議会		1	1	
(九州大学応用力学研究所)				
・運営協議会				1
・共同利用委員会				1
(国立極地研究所)				
・特別共同研究共同研究員				1

(所管) 委 員 会 名 簿	1994年度 (平成6年度)	1995年度 (平成7年度)	1996年度 (平成8年度)	1997年度 (平成9年度)
(総理府国会等移転審議会事務局) ・国会等移転審議会専門委員				1
(国土庁) ・中央防災会議 ・水資源基本問題研究会 ・国土審議会専門委員	1  2	1  2	 1 2	1 1
(気象庁) ・火山噴火予知連絡会		1	1	1
(科学技術庁) ・地震調査研究推進本部地震調査委員会 ・「南海トラフにおける海溝型巨大地震災害軽減のための地震発生機構のモデル化・観測システムの高度化に関する総合研究」研究推進委員会 ・「GPS気象学：GPS水蒸気情報システムの構築と気象学、測地学、水文学への応用に関する研究」の研究推進委員会 ・地震調査研究推進本部専門委員 ・地震調査研究推進本部政策委員会 ・地震防災科学技術推進検討会 ・原子力安全技術顧問 ・航空・電子等技術審議会 ・科学技術会議 ・科学技術会議専門委員 ・材料、構造物の衝撃的破壊現象とその防止に関する調査推進委員会 ・大型三次元震動台の利用に関する検討会 ・火山地域における土砂災害予測災害手法の開発に関する国際共同研究推進委員会 ・深海掘削懇談会 (防災科学技術研究所) ・専門委員 ・運営委員 ・客員研究官 ・大型三次元振動実験施設技術検討委員会 ・地球温暖化の原因物質の全球的挙動とその影響等に関する観測研究における検討委員会 ・強震観測事業推進連絡会議 ・特別研究等外部評価委員会	1	1  1 1 1 2	1  1 1 7 1 1 2  1 1  1 3 1 5	1  1 8  1 2 1  1 1  1 1  1 2 1
(環境庁) ・東アジア酸性雨モニタリングネットワーク推進検討会 ・酸性雨対策検討会 ・酸性雨対策検討会モニタリング計画分科会 ・浮遊粒子状物質総合対策検討会				1 1 1 1
(建設省) ・河川審議会 ・構造物の耐震安全性向上に関する技術検討会 ・兵庫県南部地震道路橋震災対策委員会 ・建設技術評価制度の評価委員 ・河川管理行政における情報化時代への対応研究会	1	1 2	1	3 2

(所管) 委 員 会 名 簿	1994年度 (平成6年度)	1995年度 (平成7年度)	1996年度 (平成8年度)	1997年度 (平成9年度)
(近畿地方建設局) ・近畿地方ダム等及び琵琶湖管理フォローアップ委員会 ・淀川洪水危機管理検討委員会 ・建設技術開発会議技術政策部会 ・防災・水緑環境技術次世代産業化アルファ企画検討委員会			1 1 2	1 2 1
(建設省国土地理院) ・地震予知連絡会 ・GIS研究会		2 1	2	2
(建設省土木研究所) ・天然資源の開発利用に関する日米会議耐風耐震構造専門部会			4	4
(建設省建築研究所) ・天然資源の開発利用に関する日米会議防災専門部会国内部会				1
(通産省工業技術院地質調査所) ・深海曳航探査システム開発分科会 ・通商産業技官			1 1	1 1
(運輸省) ・耐震基準検討小委員会 ・メガフロート実用化検討会空港利用調査委員会 ・地震に強い港湾のあり方に関する検討調査委員会 ・港湾に係る民間技術の評価委員会		7 7		1 1
(資源エネルギー庁) ・原子力発電技術顧問		1	1	1
(北海道開発局) ・岩盤崩落に対する地域防災調査委員会				1
(消防庁) ・大規模地震時の安否情報等のあり方検討委員会				1
(海上保安庁第十管区海上保安本部) ・沿岸防災情報図十管区作業委員会 ・沿岸防災情報図委員会		1	1 1	1 1
(日本学術会議) ・地震学研究連絡委員会 ・火山学研究連絡委員会 ・水力学・水理学研究連絡委員会 ・メカニクス構造研究連絡委員会 ・社会環境工学研究連絡委員会 ・陸水研究連絡委員会 ・測地学研究連絡委員会	2 1 1 1 1 1 1	2 1 1 1 1 1 1	2 1 1 1 1 1 1	2 1 1 2 3 1 1
(日本学術振興会) ・特別研究員等審査会 ・制震(振)構造技術第157委員会	2	2	2	1 2
(国立環境研究所) ・地球環境モニタリング検討会 ・スーパーコンピュータ関連研究ステアリンググループに係る検討会				1 1
(動力炉・核燃料開発事業団) ・客員研究員 ・陸域地下構造フロンティア研究推進委員会 ・地震・断層検討部会	1	1	1 1 1	4 1 1

(所管) 委 員 会 名 簿	1994年度 (平成6年度)	1995年度 (平成7年度)	1996年度 (平成8年度)	1997年度 (平成9年度)
(阪神高速道路公団) ・技術審議会 ・阪神高速道路震災復旧対策技術委員会	2	2 1	2	2
(日本原子力研究所) ・研究評価委員会 ・博士研究員業績評価委員会 ・研究嘱託 ・確率論的安全評価研究委員会	1	1 1	1	1 1 1 1
(理化学研究所) ・地震防災フロンティア研究専門部会 ・地震防災フロンティア研究災害過程シュミレーション				1 1
(学位授与機構) ・審査会臨時専門委員		7		
(宇宙開発事業団) ・グローヘリンリサーチネットワークによる「地球科学技術のための基礎的データ作成研究」研究実施検討会水文データセット作成分科会	1	1	1	1

学外の各種委員会への参加(国、地方、民間の委員会)

(2) 区分：地方公共団体

(所管) 委 員 会 名 簿	1994年度 (平成6年度)	1995年度 (平成7年度)	1996年度 (平成8年度)	1997年度 (平成9年度)
(京都府) ・水道事業経営懇談会 ・防災安全教育資料作成委員会 ・地震に強い京都づくり懇談会		1 2	1 2	1
(京都市) ・環境影響評価審査会 ・防災会議専門委員		1		1
(長岡京市) ・防災専門委員			2	2
(城陽市) ・防災会議		3	3	
(宇治市) ・防災会議専門委員		4	4	
(滋賀県) ・ヨシ群落保全審議会 (滋賀県琵琶湖研究所) ・研究評議会			1 1	1 1
(大阪府) ・狭山池ダム資料館展示運営等検討委員会 ・国土利用計画地方審議会 ・安治川水門耐震補強技術検討委員会 ・泉北地域河川環境管理基本計画協議会 ・河川整備長期計画検討委員会 ・寝屋川流域水循環マスタープラン策定委員会	1	1 1	1 1	1 1 1
(大阪市) ・防災会議専門委員			4	



(所管) 委 員 会 名 簿	1994年度 (平成6年度)	1995年度 (平成7年度)	1996年度 (平成8年度)	1997年度 (平成9年度)
(大阪市) ・大阪湾長期整備構想懇談会 ・水道管路耐震化検討委員会 ・土地利用審査会 (大阪市及び関西電力株) ・淀川横断計画技術委員会	1	1 1 1 1	1 1 1	1 1
(枚方市) ・都市基本計画検討委員会		1	1	1
(吹田市) ・防災会議専門委員			1	1
(豊中市) ・防災アセスメントに関するアドバイザー			1	
(兵庫県) ・震災復興調査研究委員会 ・防災教育検討委員会 ・被災にかかる保健活動ガイドライン策定委員会 ・余部鉄橋技術研究会 ・総合水資源計画検討委員会 ・防災会議専門委員会	1	2 1 1 1 1 3	1	2
(神戸市) ・復興計画検討委員会	2			
(川西市) ・洪水ハザードマップ作成委員会		1		
(加西市) ・防災会議専門委員		1	1	
(西宮市) ・水道復興計画検討委員会		1		
(姫路市) ・地域防災計画改訂協議会			1	
(尼崎市) ・防災会議地震災害対策部会 ・防災専門委員		1 1		
(奈良県) ・紀伊半島地域地方道路整備懇談会 ・東海南交流ビジョン策定調査委員会			1	1 1
(生駒市) ・防災会議				2
(和歌山市) ・火力発電所安全性調査検討委員会			1	
(三重県) ・地域防災計画被害想定調査委員会		2	2	
(新潟県) ・上越地域海岸技術検討会		2	2	2
(新潟市) ・防災会議専門委員				1
(富山県) ・立山カルディア砂防博物館(仮称)展示アドバイザー		1	1	1
(福井県) ・地域活断層調査委員会			1	1



(所管) 委 員 会 名 簿	1994年度 (平成6年度)	1995年度 (平成7年度)	1996年度 (平成8年度)	1997年度 (平成9年度)
(海外コンサルティング企業協会) ・開発途上国における防災体制の整備促進調査ベトナム社会主義第二年度国内支援委員会				1
(科学技術国際交流センター) ・委員			1	
(河川情報センター) ・河川台帳磁気ディスク化指針検討会 ・水文水質データベース構造化・標準化分科会 ・水害統計に関する検討会 ・氾濫解析精度向上部会 ・砂防対策用シュミラダ雨量計(仮称)システム検討委員会 ・WHO指定課題作業委員会	1     2	1 1	1 1 1	2 1 1
(海洋科学技術センター) ・リアルタイム海底変動観測システム計画検討委員会 ・室戸岬沖リアルタイム海底変動観測システム計画検討委員会		1		2
(海洋架橋調査会) ・広畑大橋技術検討委員会				1
(関西空港調査会) ・関西国際空港環境アセスメント委員会		1		
(京都左官協同組合) ・活路開拓実現推進委員				1
(京都府瓦工事協同組合) ・活路開発ビジョン調査事業				1
(京都杉の木会) ・理事			1	1
(京都南部都市広域行政圏推進協議会) ・広域防災専門委員会		5	5	
(計量計画研究所) ・望ましい国土構造を実現するための交通基盤整備検討委員会			1	
(建設技術研究所) ・砂防水理研究委員会				1
(建設経済研究所) ・治水事業の評価に関する調査研究会				1
(建設コンサルタンツ協会) ・地盤(都市環境)研究委員会外来委員		1		
(建設コンサルタンツ協会近畿支部) ・湾域都市の水防災研究委員会外来委員	1			
(国際海洋科学技術協会) ・テクノオーシャン96国際シンポジウム実行委員会		1	1	
(国土開発技術研究センター) ・橋の径間長等に関する検討委員会 ・淀川河川堤防震災対策検討委員会 ・大阪市内国道1・2号ミールド施工技術検討委員会 ・大阪市地域における地震防災技術の開発耐震設計分科会 ・河川経済研究会 ・大和川線関連周辺整備構想策定調査検討会 ・土砂災害に関する防災システムの開発委員会 ・河川構造物地震対策技術検討委員会		3 1 1 1 1 1	1 1 1	1

(所管) 委 員 会 名 簿	1994年度 (平成6年度)	1995年度 (平成7年度)	1996年度 (平成8年度)	1997年度 (平成9年度)
(国土開発技術研究センター) ・建設副産物の発生抑制、再利用技術の開発発生土・建設汚泥分科会			1	
(国立公園協会) ・桜島ビジターセンター展示改装実務設計に関する検討委員会			1	
(原子力安全技術センター) ・原子力災害時の心理検討ワーキンググループ			1	
(原子力発電技術機構) ・軽水炉耐震設計高度化調査実施委員会 ・軽水炉耐震設計高度化調査実施委員会 耐震設計高度化調査建屋分科会 ・地震波伝播評価信頼性実証調査実施委員会		1	1	1
(原子力発電技術機構) ・高耐震構造立地技術確証試験実施委員会 ・高耐震構造立地技術確証試験実施委員会 地下海上立地方式調査分科会 ・発電炉部会PSA分科会地震ハザード評価ワーキンググループ ・入力用模擬地震波評価実施委員会 ・耐震国際シンポジウム準備委員会	2	2 1 1	2 1	1 1 2
(堺都市政策研究所) ・都市型災害における危機管理のあり方に関する調査委員会		1		
(砂防・地すべり技術センター) ・亀の瀬地すべり専門部会 ・亀の瀬地すべり地震対応検討会 ・地すべり防止施設等の耐震性に関する検討委員会 ・善徳怒田八畝地区地すべり検討会 ・富士山火山砂防基本計画検討委員会 ・監視カメラによる土砂流等監視システム技術検討会	1   1	 1 1  1 3	   1 1	   1
(市民防災研究所) ・研究委員会		1	1	
(社会開発総合研究所) ・太平洋新国土軸地域将来構想策定委員会		1		
(滋賀県建築工務所協会) ・耐震診断判定委員会				2
(滋賀県琵琶湖研究所) ・研究評議委員	1	1		
(資源協会) ・地球科学技術推進機構地球科学技術フォーラム			5	6
(消防科学総合センター) ・地域防災データ総覧論集委員会	1			
(株)数理計画 ・浮遊粒子状物質総合対策検討にかかる調査検討会				1
(先端建設技術センター) ・建設汚染再生利用技術検討委員会 ・建設汚泥再生利用技術検討委員会	1 1	1		
(地震予知総合研究振興会) ・研究委員会 ・材料・構造物の衝撃的破壊現象とその防止に関する調査委員会	1		1	

(所管) 委 員 会 名 簿	1994年度 (平成6年度)	1995年度 (平成7年度)	1996年度 (平成8年度)	1997年度 (平成9年度)
(地震予知総合研究振興会) ・南海トラフにおける海溝型巨大地震災害軽減のための地震発生機構のモデル化、観測システムの高度化に関する総合的検討委員会 ・サイスマラクトニクス研究会 ・構造物破壊実験による地震動の破壊力検討委員会 ・強震動評価手法のレビューと事例的検討委員会 ・深地層における地震予知に関する調査研究委員会 ・日本海東縁部における地震発生ポテンシャル評価に関する総合的検討委員会 ・海溝型巨大地震の発生機構もモデル化とその評価のための観測機器・手法に関する調査検討委員会 ・全地球ダイナミクス中心核にいたる地球システムの変動原理の解析に関する国際共同研究委員会 ・地域特徴抽出委員会	1	2  1  2  1 1	4 2  1  1	5 2 3 1 1  1
(セメント協会) ・セメント系固化材料推進専門委員会			1	1
(ダム水源地環境整備センター) ・水力発電における河川水の利用のあり方に関する委員会				1
(鉄道総合技術研究所) ・耐震基準検討小委員会第一ワーキンググループ			1	1
(電力中央研究所我孫子研究所) ・水力発電環境保安技術調査委員会		1		
(都市防災研究所) ・アジア地域防災研究委員会				1
(土木研究センター) ・深層混合処理工法マニュアル作成委員会 ・高知海岸保全技術検討委員会 ・中口槽径管路設備の耐震構造に関する調査研究委員会 ・土木系材料分野審査証明委員会	1	1		1 1
(東京海上リスクコンサルティング株式会社) ・地震に備える企業づくり推進プロジェクト				1
(日本ガス協会) ・ガス導管再生修理工法評価委員会				1
(日本気象協会) ・GPS気象学分科会 ・津波災害予測マニュアルに関する調査委員会			1	1
(日本下水道協会) ・下水道地震対策技術調査検討委員会 ・下水道地震対策技術調査検討委員会管梁被災関係原因調査小委員会	1	1  1	1  1	
(日本赤十字) ・平成7年度老人保健健康増進等推進事業実施計画委員会		1		
(日本建築総合試験所) ・建築技術安全審査委員会	1	6	5	5
(日本建設情報総合センター) ・河川GIS構造化・標準化分科会			2	2
(日本建築センター) ・防・耐火性能評価の技術開発委員会				1

(所管) 委 員 会 名 簿	1994年度 (平成6年度)	1995年度 (平成7年度)	1996年度 (平成8年度)	1997年度 (平成9年度)
(日本建築センター) ・防・耐火性能評価の技術開発委員会火災安全分科会 ・防・耐火性能評価の技術開発委員会国際調和型試験法分科会 ・防・耐火性能評価の技術開発委員会構造分科会 ・防・耐火性能評価の技術開発委員会設備分科会 ・建築防災計画評定委員会 ・防災性能評定委員会 ・免震構造評定委員会			1	1 1 1 1 1 1
(日本建築防災協会) ・技術委員会 ・メキシコプロジェクト委員会 ・トルコプロジェクト委員会 ・メキシコプロジェクト観測部会 ・トルコプロジェクト観測部会			1 1 1 1 1	
(日本住宅・木材技術センター) ・耐震補強等委員会		1		
(日本水道協会) ・国際水道協会地震防災小委員会国内支援委員会 ・下水道施設地震対策指針等改定調査専門委員会 ・下水道施設地震対策指針等改定調査専門委員会技術調整小委員会 ・水道施設耐震広報指針解説改訂委員会			1 1	1 1 1
(日本測量調査技術協会) ・兵庫県南部地震にともなう神戸市周辺地域の公共基準点の変動調査検討委員会		1		
(日本電気協会) ・日本電気技術規格委員会原子力発電耐震設計専門部会 ・日本電気技術規格委員会原子力発電耐震設計専門部会地震・地震動部会 ・原子力発電耐震設計特別調査委員会	1	1	1	1 1
(日本農業土木総合研究所) ・農業用ダム技術検討委員会 ・九州農政局管内国営ダム技術検討委員会 ・宮古区域地下ダム技術検討委員会 ・本島南部地区地下ダム技術検討委員会	1 1	1 1		1
(日本マリナー・ビーチ協会) ・海水浴場安全診断調査委員会				1
(日本品質保証機構) ・凝縮性ダスト排出実態解析調査検討会				1
(野村総合研究所) ・交通システム・リダンダンジー研究会		1		
(廃棄物研究財団) ・汚染修復技術の開発研究委員会	1	1		
(琵琶湖・淀川水質保全機構) ・琵琶湖の総合的な保全のための計画調査委員会 ・学術委員	1	1		1
(防衛施設技術協会) ・岩国飛行場埋立造成・舗装研究委員会		1	1	1

(所管) 委 員 会 名 簿	1994年度 (平成6年度)	1995年度 (平成7年度)	1996年度 (平成8年度)	1997年度 (平成9年度)
(水の週間実行委員会) ・第5回水資源に関するシンポジウム運営委員会			1	
(リバーフロント整備センター) ・海岸研究会 ・美浜海岸整備計画調査委員会	1	1		1
(リモート・センシング技術センター) ・地球環境観測委員会	1	3	3	2

## 7.3 企業等との共同研究

防災研究所と企業等との共同研究には、現時点で、「民間等との共同研究」、「受託研究」、「奨学寄付金の受入れ」の三つの形態がある。表7.3～7.5はそれぞれ、「民間等との共同研究」、「受託研究」、「奨学寄付金の受入れ」を、受入れ件数と受入れ金額として、年度別にまとめたものである。「民間等との共同研究」については、1994、1995年度に各1件、1996、1997年度の各2件、また1992、1993年度においても各一件と、過去7年にわたって限られたものに留まっている。「受託研究」については、平均して年に6件程度を受け入れている。この件数もまた、過去7年間ほぼ横ばい状態を続けているが、受入れ金額は増加傾向を示し、1997年度は4000万円を越すなど、数年前の5倍程度にまで至っている。

「奨学寄付金の受入れ」については過去四年間、件数、総受入れ金額とも増加を続けている。

これら共同研究はいずれも、研究者が培ってきた成果が高く評価された証左であり、今後とも推進すべきものであるが、国立研究機関としての使命も考えあわせれば、ある特定の企業の利益だけに貢献するものではなく、公共に公平に還元される内容をもった研究として展開してゆくことが期待される。また「防災研究」がもつ公共性から、いままでは民間企業との共同研究はむしろ限られていたが、災害予知や予測技術の開発、社会の防災力の高度化など、最近この種の共同研究に適合する研究課題も増えている。事情に応じてこれら共同研究を積極的に推進してゆく姿勢も考慮されるべきである。

表7.3 民間との共同研究(1994年度～1997年度)

1994年度		1995年度		1996年度		1997年度	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1	3,748,000	1	2,085,000	2	5,437,000	2	8,300,000

表7.4 受託研究(1994年度～1997年度)

1994年度		1995年度		1996年度		1997年度	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
4	5,831,000	7	7,331,000	6	28,042,000	9	41,530,000

表7.5 受託研究(1994年度～1997年度)

1994年度		1995年度		1996年度		1997年度	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
33	35,415,000	47	63,977,000	60	69,406,000	60	78,730,000

## 7.4 公開講座・シンポジウム・セミナー

### 防災研究所公開講座

防災研究所における研究活動を社会に還元する試みの一貫として、防災研究所が主催する公開講座を1990年度から毎年夏に一度開催している。1994年～1997年においては、表7.6に示すプログラムで公開講座を実施した。1994年度は「防災科学の最先端」と題して、災害予知や防災のための先端技術をキーワードに、火山噴火、地震、集中豪雨の予知、災害の備えとしての地理情報システム、大空間構造の防災、さらには災害観に対する歴史的背景を紹介した。1995年度は、1995年1月17日に勃発した兵庫県南部地震において大都市が未曾有の被害を受けた事実を踏まえ、「阪神大震災に学ぶ」をキーワードに、なぜこのような被害が生じたのか、またこのような被害を繰り返さないためにはどうすればよいかについて、地震動、建物の耐震設計、危機管理の立場から被害分析を試みるとともに、災害復旧と心のケアという社会的側面にも光をあてた。1996年度は、「防災学を地域防災計画に活かすー防災研究者と実務者の連携をめざしてー」と題して、地域防災計画は、さまざまな形態の災害に対して別個に対応して事足りるものではなく、それら災害を総合的にとらえて初めて完結するという認識から、大気災害、水災害、地盤災害、地震災害の現状を紹介するとともに、これら災害を統合する総合防災システムのあり方、また防災研究者と実務者の連携のあり方を論じた。また1997年度は、「災害の予測と予知」と題して、災害予知と予測の現状と将来展望を、地震災害、地盤災害、気象災害、水災害それぞれについて解説した。また1995年度からは、公開講座の最後にパネルディスカッションを設け、それぞれの年に設定した課題がもつ問題点や今後の展開を幅広く議論するとともに、参加者からの自由な質問やコメントを歓迎する場を提供している。またパネルディスカッ

ションの概要を、当該年度の防災研究所年報に掲載することによって、貴重な議論を記録に留めておくように配慮している。

公開講座は、参加者の便も考慮し、毎年大阪市内に会場を設定し、8月中旬から下旬に二日間(ただし、1997年度は一日)開催している。過去四年間の公開講座への参加者は、180名(1994年)、423名(1995年)、325名(1996年)、190名(1997年)と、毎年多数に至っている。とりわけ1995年、1996年度は300名を超す参加を得たが、これは1995年1月の兵庫県南部地震に触発された社会の防災への関心の高まりに呼応したものである。参加者の職種は、地方公共団体および関連法人職員、ゼネコン・コンサルタント社員が多数を占めるが、大学教官、大学院生、一般市民などの参加も少なくなく、幅広い聴衆にアピールするものとなっている。

1991年度から始まった公開講座はすでに8回を数えるに至った。年度によって若干の推移はあるものの、毎年多数の参加者を数えるなど、公開講座の目的はほぼ達成され続けている。しかし、最近では、他の研究機関もあいついで同種の公開講座・シンポジウムを始めるなど、この種の企画が林立する傾向も見られる。防災研究の先端を披露するというユニークさによって特徴づけられる防災研究所公開講座は、他の公開講座・シンポジウムからは得られない情報を提供し続けることができるという自負は保持しつつも、この種の企画が陥りがちなマンネリズムを招かないよう、新機軸を考え始める時期がやってきたと理解すべきである。

### 各種シンポジウム・セミナー

防災研究所が主催する公開講座に加えて、研究所の各研究部門や研究センターも、それぞれの研究の特徴を活かしたシンポジウムやセミナーを独自に開



催し、それぞれの研究成果の普及に努めている。これら活動のうち、定期的開催されているシンポジウム・セミナーを表7.7に示す。

防災研究所が1996年度から全国共同利用研究機関として、災害・防災研究において中核的な立場をとる任を負っていることから、この種のシンポジウム・セミナーを今後とも積極的に企画してゆくことが期待される。全国共同研究利用機関としての予算

措置から、この種のシンポジウム・セミナーを企画するための予算はある程度確保されている。しかし、シンポジウムの企画、会場手配、講師依頼など、シンポジウム実現に要する時間と労力は決して少ないこと、一方でこれら作業はすべて研究者ら自身の負担となっている実状を考えると、効率のよい企画・運営をめざした支援組織作りを考えることは今後の課題である。

表7.6 防災研究所公開講座プログラム(1994年度～1997年度)

1994年度 プログラム	
<b>第1日目</b> 山が火を噴くー火山噴火予知の最先端ー 宇宙から地球を診断する ー宇宙技術で測る大地の動きと地震予知ー 立体地図で災害に備える ー防災・環境の地理情報システムー	<b>第2日目</b> さらに大きな空間建築を目指して ー大空間構造と防災ー 電波で探る集中豪雨 ーレーダーによる観測と予知ー 中世人にとっての災害観 ー歴史認識としての防災ー
1995年度 プログラム	
<b>第1日目</b> 都市と巨大災害 活断層と地震動 建物と耐震設計	<b>第2日目</b> 災害復旧とこころのケア 危機管理とリスク管理 パネルディスカッション 「ライフラインと地盤災害」
1996年度 プログラム	
<b>第1日目</b> 総合防災の課題 災害対策基本法と防災基本計画 大気災害 水災害 ーその予測と避難行動のシミュレーションー 地盤災害	<b>第2日目</b> 地震災害 ー人的・建物災害と都市地震防災ー 情報システムー防災CALCの確立ー 災害の社会科学 パネルディスカッション 「地域防災計画に求められるもの」
1997年度 プログラム	
地震の予知と予測ー地震予知のむずかしさとこれに立ち向かう研究の現状ー 地盤災害の予知と予測ー地すべり・土石流災害を防ぐためにー 気象災害の予知と予測ー風を予測するー 水災害の予知と予測ーソフトインフラと流水管理ー パネルディスカッション「予知・予測の現状と将来について」	

表7.7 各研究部門・研究センターが定期的に主催するセミナー

名 称	主催部門・センター	開催頻度	参加人数	対象とする聴衆
水資源セミナー	水資源研究センター	1回/年	50～100	大学研究者、民間研究者、国・地方自治体研究者、行政者、建設会社、コンサルタント研究者、他
神戸メモリアルコンフェレンス	巨大災害研究センター	1回/年	200～300	一般市民、国・地方自治体研究者、行政者、建設会社、コンサルタント研究者、他
海岸海洋水理学セミナー	水災害研究部門	3回/年	約30	大学研究者、民間研究者、国・地方自治体研究者、行政者、建設会社、コンサルタント研究者、他
大瀧海岸に学ぶ	災害観測実験研究センター (大瀧波浪観測所)	1回/年	100	地元住民、国・地方自治体の海岸事業・防災担当者

## 7.5 出版活動

### 防災研究所年報

防災研究所の研究活動成果を報告する中核的出版物は、「防災研究所年報」である。毎年一回四月に出版するもので、三分冊(A、B-1、B-2)から構成されている。分冊Aには、当該年度退官教官の最終講義録と業績リストを掲げることによって、退官教官の防災研究所への貢献に対して敬意を表するとともに、当該年度における主要な災害に関する特別寄稿、また公開講座におけるパネルディスカッションの記録を掲載している。分冊B-1とB-2は、いずれも防災研究所常勤教官、非常勤教官、研究担当者らの個別の研究成果をまとめたもので、その内容はいずれも、前年度(もしくは前々年度)の防災研究所年次発表会で発表し、他の研究者らとの議論・討議を経たものである。1994年度(第37号)では66件、1995年度(第38号)では70件、1996年度(第39号)では57件の研究成果が、それぞれB-1とB-2の二分冊にまとめられている。1995年度までは、防災研究所教官の所外発表論文リストとその梗概も分冊Aに掲載していたが、1996年度からは、これを「防災研究所発表論文リスト」として別途出版することとしている。

防災研究所年報は、研究所常勤・非常勤教官、研究担当者などに配布する他、他の研究機関などに計406部(国内：370部、国外：36部)寄贈し、研究成果の普及に努めている。

研究所創設以来、防災研究所年報は研究所の成果公表の任を担ってきた。学術論文誌などの新刊を始め、近年研究成果の公表機会がますます増えてきた事実に対応するために、防災研究所年報を研究成果の速報公開と位置づけ、1996年度からは、写植による印刷に代えてオフセット印刷を採用し、当該年度の年報をいち早く出版することにした。研究所としての活動の全貌をまとめて公表すること、また研究

速報を提供することなど、防災研究所年報がもつ意義は高いと考えられるが、一方で年報に掲載された論文はいわゆる「査読つき論文」としての評価を受けないこと、他方で査読つき論文公表数による業績評価がますます重視される近年の傾向などは、防災研究所年報用原稿執筆に対する各研究者の意欲を必ずしもそそらないという懸念もある。防災研究所年報の位置づけやその内容・体裁について、長期的展望にたった議論を始める時期が訪れている。

### 防災研究所ホームページ・ニュースレター

防災研究所の研究活動の現状をいち早く発信することが必要との認識にたつて、1994年度から防災研究所の研究速報として、「DPRI Newsletter」を年3～4回発行している。また国外への情報発信の重要性も考慮し、進行中の国際共同研究(IDNDR：International Decade for Natural Disaster Reduction、WCRP：World Climate Research Program)や、とりわけ海外の関心が高い研究課題などについては、その内容を英文で記述するという編集方針を採っている。この中には、1995年の兵庫県南部地震の一ヶ月後に発行した、「阪神淡路大震災特集号(英文)」も含まれている。

また1996年には防災研究所のホームページが開設されたことに伴い、研究速報をホームページにも時期を逸することなく掲載することとし、「DPRI Newsletter」とあわせて研究所の広報活動の一層の充実を図っている。

### 防災研究所研究部門・研究センターが編集する出版物

防災研究所の研究成果を公表する「防災研究所年報」、防災研究所の研究活動の広報を担う「DPRI Newsletter」に加えて、研究所各研究部門・研究センターは、それぞれの分野の特徴を活かした内容を

盛り込んだ研究報告を出版している。現時点での主な出版物を表7.8に示す。

地震予知研究センター研究成果集は、地震予知研究センターの活動を報告するもので、1990年当センター設立以来発行を続け、関連研究者、関連研究機関に配布している。地震予知研究センター研究速報は、当センターが実施する研究活動のうち特にトピック性の高い情報をいち早く内外に発信するもので、1995年まで年二回刊行していたが、当センターのホームページ開設に伴い、速報はホームページ上に掲載するものとして、1996年に廃刊した。

“Seismological Bulletin of Abuyama Seismological Observatory, Kyoto Univ.”は、1952年阿武山観測所の開設以来、当観測所で観測された地震データを公開することを主旨として発行されてきた。近年電子媒体による情報収集が容易になったことを踏まえ、1998年3月をもって廃刊とした。

水資源研究センター研究報告は、1978年当センターの設立以来、センターの研究活動の成果と関連情報を関連機関・関連研究者に伝達することを目途として、年に一回刊行されている。オリジナルな研究成果は他に発表の場を求めるとし、本報告では研究成果の要約を掲載することを原則にしている。

大学、国立・地方自治体研究機関、建設省・国土庁・環境庁などの政府機関を始めとして170部ほどを全国に寄贈している。

都市施設耐震システム研究センター研究報告は、1986年に設置された都市施設耐震システム研究センターの定期刊行物として、都市地震防災に関わる当センターの研究活動を報告する任を負ってきた。またこれとは別に、個別研究課題の終了ごとにその成果をまとめた別冊も随時刊行してきた。防災研究所改組に伴い、当センターは「総合防災研究部門」に移行し、1997年度からは、「総合防災研究報告」として研究報告の発行を続けている。

防災研究所地すべり部門(現地盤災害研究部門)は、地すべり学会と連携して、地すべりに関わる研究情報の発信を担う「Landslide News」を1987年以来編集・出版している。年に一回の発行を続け、現在までに11号を数え、また毎号2500部を海外の主要な地すべり研究機関、研究者に配付している。なおこの編集・出版については、国連教育科学文化機関(UNESCO)、国連人道問題局・災害救済調整部(DHA-UNDRO)、国連食糧農業機関(FAO)を始め、国内外の学協会、企業などからの支援を受けている。

表7.8 定期出版物

出 版 物	出版頻度	出版部数
防災研究所年報	1回/年	650
DPRI Newsletter	4回/年	1,200
地震予知研究センター研究成果集	1回/年	350
地震予知研究センター研究速報(1995年度まで)	2回/年	350
Seismological Bulletin of Abuyama Seismological Observatory, Kyoto Univ.	2回/年	300
水資源研究センター研究報告書	1回/年	500
都市耐震システム研究センター研究報告・別冊(1995年まで)	1回/年	300
総合防災研究報告	1回/年	200
Landslide News	1回/年	2,500